

平成 2 年度
市町村決算状況

市町村名 地方団体コード
会津若松市 072028

産 業 構 造					人口集中地区		市町村類型 III-3	2 年度 地方交付税種地	甲 4		
区 分	第一次	第二次	第三次	計	国調人口	増減率	面 積	人 口	人口密度	住民基本台帳人口	増減率
昭和55年国調	4827(8.3)	8367(31.8)	34642(59.9)	57386(50.5)	114,528	100.0	12.7	81,563	401	2・3・31	3・3・31
昭和60年国調	4362(7.4)	19832(33.5)	35,020(59.1)	59,214(50.1)	118,140	103.2	13.8	88,195	413	117,697	118,024

歳入の状況 (単位千円%)				市町村税の状況 (単位千円%)				目的別歳出の状況 (単位千円%)				性質別歳出の状況 (単位千円%)			
区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率
地方税	12961385	42.3	65.7	市町村個人分	4281874	33.0		総務費	377921	1.3		人件費	6828622	23.2	6480901
地方譲与税	925380	3.0	4.7	民 法 人 分	2095224	16.2	57.266	総務費	5267047	17.9	339375	うち職員給	5011687	17.0	4725569
利子割交付金	445684	1.5	2.2	固定資産税	5555068	42.9	355.852	民生費	4372888	14.8	24263	扶助費	2909249	9.9	874285
ゴルフ場利用税交付金				雑自動車税	80638	0.6		衛生費	2236748	7.6	76280	公債費	2829591	9.6	2619465
自動車取得税交付金	257856	0.8	1.3	市町村たばこ酒税	733014	5.6		労働費	125164	0.4	7683	内元利償還金	2806809	9.5	2597183
軽油引取税交付金				電気ガス税				農林水産業費	1,317,387	4.5	831823	賦一対個人金庫子	22782	0.1	22782
地方交付税	5,577,018	18.2	25.0	鉱 産 税				商 工 費	905018	3.1	8,614	(小 計)	12,567,462	42.7	9,975,151
内 普 通	4,933,041	16.1	25.0	木材引取税				土 木 費	6,134,838	20.8	3,929,199	物件費	2,488,796	8.4	1,848,943
賦 特 別	643,977	2.1		特別土地保有税	38,984	0.3		消 防 費	904,402	3.1	60,614	維持補修費	309,961	1.1	210,171
交通安全対策交付金	30,006	0.1	0.2	(小 計)	12,784,802	98.6		教 育 費	4,805,935	16.3	2,354,751	補助費等	2,559,934	8.7	2,400,898
国行施設整備等所在市町村助成交付金				法定外普通税				災害復旧費	76,195	0.2	76,195	いそぎ等臨時職員	1,375,971	4.7	1,375,971
(一般財源計)	20,197,329	65.9	99.1	旧法による税				公 債 費	2,829,591	9.6		債 立 金	1,394,964	4.7	938,688
分担金・負担金	270,476	0.9		目的税	176,583	1.4		諸 支 出 金	108,002	0.4	108,002	投資・出資金・貸付金	603,528	2.1	44,528
使用料	425,778	1.4		入湯税	176,583	1.4		前年度繰上充用金				繰 上 金	1,719,692	5.8	1,623,438
手数料	315,935	1.0		内 都 市 計 画 税				合 計	29,461,136	100.0	7,816,799	前年度繰上充用金			
国庫支出金	2891695	9.4		水利地益税				指 定 団 体 等 の 状 況				投資の経費	7,816,799	26.5	3,957,845
都道府県支出金	1,102,496	3.6		共同施設税				・山 村	産 炭	低 開 発		うち人件費	1,118,833	0.4	56,733
財産収入	696,098	2.3	0.1	宅地開発税				新 産	産 炭	過 疎		内 普通建設事業	7,732,921	26.2	3,921,772
寄附金	21,275	0.1		合 計	12,961,385	100.0	443,118	工 特	産 炭	過 疎		内 補助	2,634,749	8.9	380,003
繰入金	77,672	0.2		税 目 現年度分								賦 単 独	4,957,733	16.9	3,406,977
繰越金	1,123,144	3.7		市町村民税	98.4	18.9	94.7					災害復旧事業費	76,195	0.3	31,207
諸収入	883,858	2.9	0.8	(うち個人分)	97.8	19.3	92.7					夫妻別荘事業費	7,683	0.0	4,866
地方債	2,640,298	8.6		(うち法人分)	99.7	11.8	99.0					合 計	29,461,136	100.0	20,999,662
合 計	30,646,054	100.0	19,730,102	100.0	98.1	24.1	94.1					繰 上 金	1,719,692	5.8	1,623,438

13,322,137千円
67.5%
歳入一般財源
22,184,580千円

収 支 状 況 (単位千円)				区 分 指 数 等		一部事務組合加入状況		国 保 会 計 の 状 況		職 員 等 の 状 況			
区 分	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	基準財政需要額	14,861,205	〇	〇	歳入総額	6,168,472	一 般 職 員		特 別 職	
歳入総額	28,715,243	30,971,873	30,646,054	基準財政収入額	9,912,123	〇	〇	(うち直診分)		区 分	職員数	区 分	改定実施年月日
歳出総額	26,861,343	29,848,729	29,461,136	標準財政規模	18,033,039	〇	〇	歳出総額	5,435,785	一 般 職 員	884	市町村長	2・4・1
歳入歳出差引額	1,853,900	1,123,144	1,184,918	財政力指数	0.711	〇	〇	(うち直診分)		うち技能労働者	213	助 役	2・4・1
翌年度へ繰り越す財源	21,661	106,746	104,118	実質収支比率	6.0%	〇	〇	歳入歳出差引額	732,687	教育公務員	14	収入役	2・4・1
実質収支	1,832,239	1,016,398	1,080,800	公債費比率	10.8%	〇	〇	(うち直診分)		消防職員		教育・長	2・4・1
単年度収支	391,847	Δ815,841	64,402	積立金現在高	7,219,656	〇	〇	一般会計から繰入額	134,399	臨時職員	4	議会議長	2・4・1
債 立 金	200,000	306,511	84,162	地方債現在高	22,693,900	〇	〇	加入世帯数	17,671	合 計	902	議会副議長	2・4・1
繰上償還金		126,459	498,731	収益事業収入		〇	〇	被保険者数	40,657	平均月令	41.2	議会議員	2・4・1
積立金とりのくし額				債務負担行為額	3,355,487	〇	〇	国保税決算額	2,902,978				
実質単年度収支	591,847	Δ382,871	647,295	可処分資産額		〇	〇						

1242928
1007076 → 13.7% 計 9.4